

OSIPPとサイバーメディアセンター、
情報科学研究科が共同

タイへの遠隔授業始まる

OSIPP棟の教室から遠隔
授業を行う様子▼

OSIPPとサイバーメディアセンターは6月27日、タイ・タマサート大学 SIIT(Sirindhorn International Institute of Technology)に向けた遠隔授業の開講式を行った。発展途上国での情報技術(IT)の推進や通信・放送分野の人材育成協力を目的とした遠隔教育プロジェクトで、阪大情報科学研究科の協力により週1回90分の講義が計12回、国際デジタル回線を通じてタマサート大学へ中継される。

国際コミュニケーション基金と放送文化基金、電気通信普及財団の資金助成プロジェクトの一環で、OSIPPの辻正次教授、植田和憲助手、下條真司サイバーメディアセンター副センター長を中心に計画が進められた。講義は英語で行われ、7回がITの工学的研究、5回が社会経済への応用となっている。タマサート大学では32名の学生が受講し、双方向通信により授業中の学生からの質問も可能となっている。

途上国のIT促進、人材育成図る
タマサート大学生が双方向で受講

う指摘もあったが、本番の講義では大きなトラブルもなく、現地での受信画像も鮮明だった。また「WEBCT」と呼ばれる学習管理ソフトは、学生がインターネットを通じて資料やレポートを閲覧でき、好評という。



初回の7月4日は情報科学研究科の長谷川剛助教授が「Congestion control algorithm of TCP in the Internet」と題し講義。「学生側の反応が小さなモニター越しで分かりにくく、臨場感に欠ける」とい

の調整など、中継授業では課題も多いが、今回のプロジェクトを契機として「今後、海外の政策系大学院との相互遠隔授業を進め、世界各国にOSIPPの授業を配信することを目指したい」と意欲を示している。(このプロジェクトのURLは、<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/thai/index.html>)

日本再興 なにわ発OSIPP通信

政策コラム、連載開始 大阪日日新聞一面で

OSIPP 教官陣が不景気日本の再興策を論じる政策提言コラム「日本再興—なにわ発 OSIPP 通信」が5月10日、「大阪日日新聞」の第1面で始まった。創刊90年の同紙の朝刊発行にともなう企画。毎週金曜の朝刊に掲載され、13人の教官が交互に自由な意見を発信する。

「OSIPPの存在を地元大阪に強くアピールできる」とメリットを強調する辻正次教授は、「学者にとっては日頃の研究成果を発信できるいいチャンスであり、教官側も楽しん→

紀要『国際公共政策研究』

レフェリー制一般投稿枠を設定

OSIPPは学内外の優れた研究に広く発表の場を提供するため、紀要『国際公共政策研究』にこのほど投稿論文枠を設定した。投稿は年間を通じて受け付け、レフェリーの査読を受けた後、編集委員会で採否を決定、年2回発行の紀要に掲載される。投稿料は12000円(大阪大学国際公共政策学会=OSIPP学会の会員の場合は4000円)で、投稿と同時に郵便振替で送る(「大阪大学国際公共政策学会」00930-1-82940)。原稿は1頁41字32行、英語の場合は9ポイント32行の書式で、図表も含め16頁を上限とする。執筆規定の詳細は紀要第7巻1号(近刊)とOSIPP学会ホームページに掲載している。

米・タフツ大との共同プロジェクト

日米でいかに危機管理の強化を図るか

震災から生物化学兵器まで広く議論

OSIPPと米タフツ大学フレックチャースクール外交政策研究所(IFPA=The Institute for Foreign Policy Analysis)の共同事業「日米危機管理共同研究」の第2回会合が4月10から2日間、「危機管理・結果管理における日米協力の強化に向けて」をテーマに東京全日空ホテルで開催された。

黒澤満OSIPP教授や星野俊也同助教授、IFPAのチャールズ・ベリー、ジャクリーン・デヴィス両副所長、志方俊之帝京大教授、森本敏拓殖大教授、山口昇陸上自衛隊航空学校副校長、今井隆吉外務省元軍縮担当大

使ら著名な専門家を議長とした複数のセッションが開かれ、大震災など災害時の被害予測や対応、在日米軍への影響について議論がなされたほか、日本政府、地方自治体の初動対応、米政府や在日米軍、関連機関との協力の枠組み、また混乱に乗じた通信インフラ攻撃の可能性、有害物質の流出や未知の生物化学兵器が使用された場合の対応などが話し合われた。

また都庁内の東京都防災センター視察も行われ、危機管理の実際について活発な質疑討論を行った。

OSIPP 政策フォーラム

実務家ら4人を招き

実務家や活動家を招いて現場レベルから政策を議論、研究するOSIPP政策フォーラムが、以下のとおり開かれた。

▼4/13(第13回)、ウォレス・グレグソン氏(Commanding General, III Marine Expeditionary Force Commander)“Okinawa and its Role in the Security of the Asia-Pacific Region”(司会:ロバート・エルドリッチ助教授)▼6/21(第14回)、上野真城子氏(米アーバン・インスティテュート研究員)“アメリカの政策産業:シンクタンクへの誘い”(司会:山内直人教授)▼6/25(第15回)、北川仁美氏(兵庫県外国人県民インフォメーション・センター相談員)“外国人の支援策:相談窓口からみる外国人の生活実体と問題点”(司会:ロバート・エルドリッチ助教授)▼7/13(第16回)、ハウリン・ザオ氏(国際電気通信連合(ITU)電気通信標準化局長)“インターネット時代のグローバルスタンダード:de facto と de jureの間で”(司会:今川拓郎助教授)

IPP 研究会には6氏

IPP(International Public Policy)研究会が以下のとおり開かれた。

▼5月8日、ルネ・キム氏(Assistant Professor, Department of Agribusiness, University of Manitoba, Canada)“Competitiveness of Major

アドバイザーボード会合 外部評価の活動などに高い評価

学内外の有識者がOSIPPを評価し、提言などを行う常設の諮問機関「OSIPPアドバイザーボード」の第6回会合が5月29日、OSIPP棟で開催された。前回同様、文部科学省大学構造改革案(遠山プラン)に関して議論が集中し、今後予想される国立大学の再編・統合や独立行政法人化、外部評価の導入、大学間の競争などに関

して多くの意見が出された。「どのような人材を育成し、どのような分野に輩出していくのか、OSIPPは絞り込んだターゲットを持つべきではないか」といった研究科の方向性を改めて問いただす意見や、経営マネジメント面について問題の指摘などがあつた一方、アドバイザーボードのような外部評価委員会をいち早く設置した姿勢や、英語での講義科目が増えたことについては委員の多くが高い評価を示した。

Wheat Exporting Nations in Japan and South Korea: Stated Preference Analysis”▼5月21日、ミハエル・ランデスマン氏(Professor & Scientific Director, The Vienna Institute for International Economic Studies (WIIW), Vienna, Austria)。“Regional Integration: A Comparison between Europe and the Asia-Pacific”▼5月25日、田中弥生氏(国際協力銀行プロジェクト開発部参事役)“民間非営利セクターにおけるインターメディアリの機能に関する研究”▼5月28日、シャロン・E・ルーダン氏(OSIPP 客員研究員、米國務省 Foreign Service Officer)“U.S.-Japan Relations: Perspectives From Western Japan and Implications for American →

→で書いている」と言う。同紙のホームページでは教官らのプロフィールも掲載されており、OSIPPのホームページからも閲覧可能。

OSIPP 学会の総会開催

- 林氏が記念講演 -

大阪大学国際公共政策学会(OSIPP学会)の今年度の総会が7月9日、OSIPP棟で開催された。昨年度の活動報告や会計・監査報告が行われた他、今年度の活動予定と予算について報告され、意見交換がなされた。

また総会后には、日立造船の労働組合中央執行委員長を務める林晃氏が「日立造船における構造改革と労働組合の対応について」と題し記念講演を行った。

新パンフレット・ポスター



2003年度OSIPPの和文パンフレットが6月に発行された(=写真)。A4版オールカラーの36頁。表紙と同じデザインのポスターも作製された。カリキュラムや教官の紹介をはじめ、院生・卒業生の紹介として本紙の記事も転載されている。

新設の優秀学位論文賞を受賞した

池田 丈佑さん (D1)



既存概念を疑い 主体的に考える

OSIPPは昨年度より課程博士、修士論文提出者の中から特に優れたものに送られる優秀学位論文賞を創設したが、その第一回目の受賞者に選ばれた。受賞論文は「Can inter-

nally displaced persons find refuge? The politics and paradoxes in construction of IDPS」。現在博士後期課程に在籍している。

OSIPPは「僕にとって常に自己反省を促す環境」と言う。学部生の時は主に国際法の視点から「どうしたら難民を救えるか」を考えていたが、現行法の枠組み内で国内避難民を扱うことに限界を感じ、より広範な視野を求めてOSIPPの門を叩いた。思考の柔軟性を重んじ、「知識や学問に裏打ちされた政策」を目指してのことだった。

しかし政策研究を進めるうちに「知」がもたらす抑圧や弊害の可能性、「問題解決型学問」などに再び「フレキシビリティの限界」を感じてしまったと言う。が、そのジレンマの中

で政策学における自分の視点を持ちえた。フーコーが「権力と結びついている」と説く「知」へのカウンターパワーとして学問に可能性を見出し、あらゆる既存概念を疑うという姿勢、自分で考える力というものを重視している。

「多様な方向性と強力なモチベーションを備えている」と見るOSIPPの後輩達にも「考え、語るプロセスとしての議論を通した個性のぶつかり合いやお互いの影響を大切に。考える快感をぜひとも味わって欲しい」と言う。将来の希望は「強いて言えば研究者」。どんな仕事に就いても常に主体的に考えることはやめない「考える人」を志す。



→Policy”▼7月4日、村上正直氏 (OSIPP 助教授)「人種差別撤廃条約と日本」▼7月14日、林健太氏 (OSIPP院生)“Theory of Network Pricing Policies”

インターネットバンキングの動向

第3回RFS(リテール・フィナンシャル・サービス)研究会が7月12日、OSIPP棟で開催され、富士総合研究所・調査研究部主事研究員の野田彰彦氏が、今やすべての都市銀行が導入しているインター

ネットバンキングの最近の動向について講演した。同氏によると、インターネットバンキングは利便性や取引費用の面から支持を受けている一方、セキュリティの不安を抱く人は多く集客率に限界が見られるという。

院生会幹事など決まる

OSIPP院生の自治組織である院生会の2002年度総会が4月18日、OSIPP棟で開催された。幹事会メンバーは、引き続き所属研究室の代表者から構成されることになった。院生会費繰越金の同窓会へ

の寄付、院生会と「動心会」の連携強化や院生主体のフォーラムの開催などを議論。新幹事は以下(敬称略)。

代表幹事：池田丈佑(D1・星野研)、副代表幹事：貝原亮(M2・辻研)・草加裕亮(M1・米原研)、会計担当：小林真樹(M2・黒澤研)・福嶋由里子(M2・床谷研)、書記：長島美由紀(D1・*連合ゼミ代表)、ロッカー担当：小林圭(M2・野村研)・寺田拓史(M1・村上研)、一般備品担当：武内真美子(M2・松繁研)、HP運用担当：渡邊里沙(M2・今川研)・田中智洋(M2・山内研)、厚生担当：山内康弘(M2・齋藤研)・服部敦宏(M1・高阪研)・向陽(M2・橋本研) *連合ゼミは、エルドリッジ、木戸、藤井、茶園、山田、伴、大竹、下村、マッケンジー研究室

人と防災未来センターも視察

動心会、定例総会を開催

OSIPP同窓会「動心会」の定例総会が7月6日、視察会・特別講演会を兼ねて開催された。阪神・淡路大震災を記念して今年4月、神戸市に開設された「人と防災未来センター」の視察後、同センター上級研究員を兼務する林敏彦放送大学教授(前OSIPP教授)が「都市のガバナンス」について講演。また、前ミャンマー大使で6月に外務省を退官した津守滋氏(元OSIPP教授)も視察会に参加し、ミャンマーの近況について講演した。

定例総会では活動・会計報告が行

近況)前教授ら講演
ス)、津守(ミャンマー
林(都市のガバナ



人と防災未来センターの前で

われたほか、2003年度までの活動予定や会計予算、神田延佑会長はじめ役員のリ任などが承認された。

同窓会コーナー
OSIPP ALUMNI

イタリアのフィレンツェ郊外にヨーロッパ大学 (European University Institute) がある。「歴史・文明学」、「政治学」、「法学」、「政治・社会学」という4つの研究科から成る大学院大学である。この大学の創立は1976年だが、創設への動きは1955年のヨーロッパ6カ国相会議にさかのぼる。今日のEUがまだ影も形もなかった時代に、ヨーロッパは共通の意思として、「ヨーロッパの知的伝統への貢献を目的とし、教育研究活動とその影響力をもって、統一性も多様性も含めた

ヨーロッパの文化的学術的伝統を

展させることを使命とする」高等教育機関を作った。

いま、日本の国立大学を巡る情勢は激しく変化しつつある。明治の学制創設以来の大転換期にあって、ある大学人は世の中の喧嘩が自分の研究室にまで及んでくることはないだろうとたかをくくり、ある大学人は、研究者は良きスポークスマンで良きプロジェクト・マネージャーでなければならないと主張する。しかし、大学の既得権益が立てこもる象牙の塔擁護論も研究者の総マネージャー化

も、ヨーロッパ大学創設の知的、精神的緊張感に比べれば、あまりにも俗物的で利己的である。

長期にわたって社会に有意義な存在



林 敏彦

(放送大学教授、前OSIPP教授、公共政策)

大学の3D使命踏まえ 多様性の「内海」目指せ

であり続けるために、大学はどうなければならないのか。大学のミッションは次の3つの柱を中心に構成される必要がある。

○より深く (Depth)

本質の探究 (基礎研究、時代を超える力の養成) / 深い思惟 (理論的探究、哲学的思考、内省と省察) / 深い感動 (交流、美的感動、社会正義)

○より多様性 (Diversity)

多様な個性のぶつかりあい (多様な学生評、遠隔教育) / 多様な文化・価値との

共存 (多文化社会、あいまいさへの寛容) / 広領域・融合領域への拡大 (文理融合、広領域、ネットワーク)

○より新しく (Dynamism)

新分野の開拓 (研究の新領域、フロンティアの開拓) / 社会との協同 (課題解決への協同、社会変革のリーダーシップ) / 絶えざる変革 (自己革新のダイナミズム)

このうち、これからのOSIPPが特に重点を置くべき課題は、「多様性」の追求ではないだろうか。生物学の知見にヒントを得て、地域経済、産業組織、国際コミュニケーション、文化、国土計画、都市政策、防災政策などさまざまな分野で、多様性の確保

こそ種の生存あるいは持続的成長に不可欠な価値だとの認識が広まっている。

ノーベル賞経済学者J. R. ヒックスは、経済は「内海」において最も良く発展すると言った。内海は沿岸の多様な風土・文化・民族・宗教が自由に交流する場を提供する。OSIPPも地球人類の生存可能性を究極の価値として、「深さ」と「多様性」と「ダイナミズム」を追求し、多様性の内海となることを自らのミッションとしてもらいたいものだ。

書評

岡部理子著『情報技術と組織変化—情報共有モードの日米比較—』日本評論社、2001年

本書は平成11年3月、OSIPPに提出された博士論文「情報技術と組織の情報共有に関する研究—組織変革のダイナミズム—」が出版されたものであり、ITの発展が企業組織をどのように変革していくのか、組織の構造変化を理論的、実証的に分析する野心的な労作である。日本企業におよぼす影響については、組織の情報共有モードという観点から米国企業との比較を通じて検討されている。本書の特徴は、企業組織とは情報を共有するための仕組み (モード) であると把握し、情報の発信・受信の技術 (メディア) が変化すれば、それに対応して最適な組織形態がどのように選択されるかを分析している。

本書の構成は、第1章で理論的枠組みとモデルを提示し、第2章以下でそれらを定性的に実証するかたちになっている。第1章の理論的フレームワークにおいては、取引コスト理論、メディア・リッチネス理論、ネットワーク理論といった経済学や社会学の理論が統合的に援用されている。第2章の各章では、モデルを単一の企業組織から、複数の組織 (いわゆる「系列」などの中間組織)、さらには地域、コミュニティといった組織へと分析が拡張されている。本書の基礎になっているのは、著者自身による実地調査に基づく豊富な事例分析であり、それには自動車の部品開発、ヒューレット・パッカード社、自動車の部品取引関係、ジョイントベンチャー・シリコ



ンパレーなどが含まれる。著者による日米での組織の調査に加えて、確固たる理論的フレームワークが本書を単なる事例分析から、より一般的な組織論へと昇華させている。

本書は、以下の二点において特に高く評価できる。まず、ITと組織の関係を相互関連的かつ総合的發展過程として捉えるという、先行事例のほとんどない新しい研究領域を対象としながらも、学際的なアプローチによって独自の理論モデルを構築し、これを事例分析を通じて論証した点である。

今ひとつは、従来の研究が主に組織を機能面から捉え、ITの組織構造に及ぼす影響を取引コスト理論のみから論じているのに対し、本書はこれとは異なる解釈論的な立場に立ち、複数の理論を援用しながら、ITと組織の相互関係のダイナミズムを記述している点である。

今後の研究方向としては、本書が取り扱うテーマについて理論と実証の両面からさらに厳密に掘り下げる必要がある。多面的なアプローチにより新しい理論を構築することも重要であるが、問題の個別な面にも焦点を絞って議論することも、発展の著しいIT化の現象を理解するためにも必要であると思われる。

以上のように、本書はITと組織の関係という先行事例の少ない今日的なテーマを、学際的なアプローチにより分析した独創的な研究であり、電気通信普及財団より第17回テレコム社会科学賞奨励賞を受賞したことも驚くに当たらない。石川誠 (経済政策、京都教育大学助教授)

(2002年4月-6月)
順不同、一部敬称略

● 著書 ●

辻正次教授『開発途上国のIT政策と国際協力—事例研究：ブータン—』国際協力推進協会 (APIC) 6月
高阪章教授『新たな開発戦略を求めて』(大野幸一と共編著) アジア経済研究所・研究双書No.526
“National Economies under Globalization: A Quest for New Development Strategies”, in YAMAZAWA Ipppei and AMAKAWA Naoko, eds., *Development Strategies toward the 21st Century: The Experiences and Perspectives of Developing Economies under Globalization*, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization.
「グローバリゼーションと国民経済」山澤逸平・天川直子編『21世紀の開発戦略—グローバリゼーション下の発展途上国の経研と展望—』アジア経済研究所、国際シンポジウム報告書
米原謙教授『近代日本のアイデンティティと政治』ミネルヴァ書房、4月
山内直人教授『有斐閣経済学辞典(第4版)』(金森久雄・荒憲治郎・森口親編) 有斐閣、5月
星野俊也助教授『国際危機学—危機管理と予防外交』(共著) 世界思想社、6月
“UN, PKO and East Asian Security: Currents, Trends, and Prospects” (共著) Korean Academic Council on the United Nations Studies, Jun.
藤井樹也助教授『憲法』(共著) 青林書院、4月

● 論文 ●

辻正次教授「在宅健康管理システムの評価と費用負担に関する実証的研究」『医療情報学』22巻1号、4月
「国際遠隔教育のシステム構築と運用に関する一考察」『情報通信学会誌』19巻1号、6月
“Comparative Analysis of International Distance Learning: ISDN VS. The Internet,” Proceedings of the 2nd Conference on Research in Distance and Adult Learning in Asia, Hong Kong Open University, Jun.
黒澤清教授「ブッシュ政権の核政策と日本の対応」『転換期の日米核軍備管理・軍縮・不拡散政策』日本国際問題研究所軍縮・不拡散センター、4月
「国連軍縮会議開催の意義」『戦争と平和』11号、大阪国際平和研究所、4月
Colin McKENZIE 教授 “Price Collusion and Deregulation in the Japanese Retail Gasoline Market (Ujo Goto との共著)” *Mathematics and Computers in Simulation*, No. 59, Apr.
星野俊也助教授 “Japan and the United Nations,” *Perspectives Asitiques*, No. 11, Apr.
「日・中・韓政治・外交関係の現況と今後の発展—『正常化』を越えて」『ヒューマンセキュリティ』No. 6(2001/2002)、5月
「人道危機と国際介入—総論」『人道危機と国際介入—平和回復の処方箋』(プロジェクト報告書) 広島平和研究所、5月
“Consolidating Peace in East Timor: A Long-term Agenda,” JICA/SOAS Japan-UK Seminar on East Timor “A New Nation is Born” Final Report, May.
今川拓郎助教授「資産の拘束は長期停滞を説明できるか」『OSIPP ディスカッションペーパー(No. 2002-J-016)』6月
「デジタルデバイドの実証分析—デジタルデバイスからアナログデバイスへ」『OSIPP ディスカッションペーパー(No. 2002-J-015)』6月
松繁寿和助教授「学歴エリート女性の就業選択と賃金: J 国立大学文学部卒業生の実証分析」『OSIPP ディスカッションペーパー(No. 2002-J-013)』6月
「人事評価の決定過程: 企業内マイクロデータによる分析」『OSIPP ディスカッションペーパー(No. 2002-J-014)』6月
「仕事競争モデルと人的資本理論—シグナリング理論の妥当性に関する実証分析—学士卒・修士卒・博士卒間賃金比較」『OSIPP ディスカッションペーパー(No. 2002-J-016)』6月

鈴木直助教授「非営利訪問介護業者は有利か?」『季刊社会保障研究』38巻1号、国立社会保障・人口問題研究所、6月
「終末期医療の自己決定権に関する経済学的考察」『Gerontology (老年学)』6月
「介護サービス需要増加の要因分析—介護サービス需要と介護マンパワーの長期推計に向けて—」『日本労働研究雑誌』No. 502、日本労働研究機構、5月
「在宅健康管理システムの評価と費用負担に関する実証的研究」(共著)『医療情報学』Vol. 22 No. 1、医療情報学会、4月
「第2章・日本の医療制度をどう改革するか—2003年度健康保険法改正案の批判的展望」(共著)・「第7章・公的介護保険で訪問介護市場はどう変わったか」(共著)・「第8章・経営主体別にみた保育サービスの質—認可・認可外保育所の比較分析」(共著)、以上、共同研究報告書『21世紀の社会保障の展望と政策』日本経済研究センター、6月
原琴乃(D1)「学歴エリート女性のキャリアにおける学力・英語力および適性の役割—J 国立大学文学部卒業生の就業選択と賃金—」『OSIPP ディスカッションペーパー(No. 2002-J-013)』6月

● その他 ●

辻正次教授「アンモナイト・シンドローム」(4月)・「いま大学がおもしろい」(5月)・「アサガオの宿題」(6月)、以上『Econの風景』『経済セミナー』
Colin McKENZIE 教授 “Final Fantasy: The Third TGER/CIRJE Macro Conference, Osaka, September 2001,” *Journal of Economic Surveys*, 16(2), Apr.
Hall, M. J. B. (1998), “Financial Reform in Japan: Causes and Consequences (批評)” *Economic Journal* (<http://www.res.org.uk/ecobjknotes/row.asp?id=20130>)
「新注目データをもとに株式持合を分析」(批評)『経済セミナー』、5月
「母国」(講演) 京都教育大学附属小学校、6月
米原謙教授「政治家のふたつの顔」『阪大ニューズレター』No. 16、6月
「日本における日本政治思想の研究と課題(座談会)」『政治思想研究』2号、5月
山内直人教授「コミュニティ開発におけるNPOの役割」『都市のガバナンス』阪神・淡路大震災記念協会、4月
「NPOの人材育成と大学の役割」『NPO/NGOと政府・企業のコラボレーション研究委員会報告書』地球産業文化研究所、5月
「シビル・パワー: NPO、雇用の受け皿に」(4月4日付)・「シビル・パワー: 寄付の働き掛け不足」(4月18日付)・「シビル・パワー: ソーシャル・アントレプレナー」(5月2日付)・「シビル・パワー: NPOと自治体の協働」(5月16日付)・「シビル・パワー: 目立つ女性の活躍」(5月30日付)・「シビル・パワー: NPOにも客観評価を」(6月13日付)・「シビル・パワー: コミュニティ財団に注目」(6月27日付)、以上『日本経済新聞』
「大学にシグナリング機能を」『大阪日日新聞』6月7日
星野俊也助教授「書評フォーラム(成田憲彦『官邸』、池井優『駐日アメリカ大使』、草野厚『官僚組織の病理学』)』『外交フォーラム』5月
「大アジア圏構想、再び」『大阪日日新聞』6月28日
今川拓郎助教授「ポストIT社会の足を引っ張る電気料金」(5月)・「ネット戦略における同質化vs. 差別化」(6月)、以上『Nikkei Net ネット時評(日本経済新聞)』
Robert ELDRIDGE 助教授「主張・論点 国際貢献の義務否定せず」『読売新聞』4月29日
“Reversion Anniversary Offers an Opportunity for Okinawa,” *Daily Yomiuri*, 14th, May.
「30周年を沖縄問題打開の好機に」『大阪日日新聞』5月17日
谷口真由美(D3)「小寺初世子著・女性差別をなくすために(書評)」『人権新聞』(自由人権協会) 5月

「人種主義、人種差別、外国人排斥および関連ある不寛容に反対する世界会議・宣言(共訳)」『反人種主義・差別撤廃世界会議と日本』(解放出版社) 5月
● 学会、シンポジウム、講演など ●
辻正次教授 “Workshop on Cultivating Creativity: The Foundation of East Asia's Future Growth,” (報告) World Bank, Tokyo, Apr.
「ITは日本経済を救うか」(報告) 日本OR学会関西支部総会、4月
“An Analysis of Telemedicine and Telehealth in Japan,” (報告) Telemedicine/Telecare International Trade Fair, Luxembourg, Apr.
「デフレ対策はあるのか」(パネリスト) 第2回日米経済円卓会議、大阪、5月
「市場の創造と新技術、新素材」(コーディネーター) 商品開発・管理学会シンポジウム、5月
「在宅健康管理システムの評価と費用負担に関する実証的研究」(報告) 日本医療情報学会シンポジウム2002、6月
黒澤清教授 “Enhancing U.S.-Japanese Cooperation on Crisis and Consequence Management” (司会・討論) The 2nd IFPA/OSIPP Workshop, Tokyo, Apr.
「世界平和に関する意識調査の分析」(報告) 朝日21関西スクエア企画運営委員会、大阪、6月
高阪章教授 “Fiscal Policy Issues in the Pacific Region” (講演) APEC Finance and Central Bank Deputies Meeting, 9th APEC Finance Ministers' Process, Mexican Cultural Institute, Washington, D. C., USA, Apr.
「日本の金融システムと金融改革」(講義) 国際交流基金「北京大学現代日本研究講座日研修団」セミナー、大阪大学大学院国際公共政策研究科、5月
“Whither Japanese Economy?” (講演) Saalbruecken, Germany, May.
“Whither Japanese Economy?” (講演) Japan Embassy, Berlin, Germany, May.
「日本における産業集積の動学的外部効果の推計: メッシュデータを用いて」(報告) (八木晶と共同) 日本経済学会春季大会、小樽商科大学、6月
米原謙教授「近代日本のアイデンティティ」(講演) アイデンティティ研究会、立命館大学国際言語文化研究所、5月
「国体論と市民宗教のあいだ」(講演) 政治思想学会、熊本大学、5月
「シンポジウム・公共的知識人と公共世界」(講演)、将来世代総合研究所、京都、6月
Colin McKENZIE 教授 “The Wizard of Oz in the Japanese Underwriting Market (廣岡澄子との共著) (報告) 日本ファイナンス学会第10回大会、一橋大学、6月
「日本の引受業務と市場について」(座談会) 第44回金融システム研究座談会、東京海上、5月
“The Wizard of Oz in the Japanese Underwriting Market (廣岡澄子と共同) (報告) 日本経済学会春季大会、小樽商科大学、6月
山内直人教授「NPOスタッフの就業および賃金に関する実証分析(上村希世子と共同)」(報告) 日本公共政策学会、関西大学、6月
星野俊也助教授 2nd OSIPP/IFPA Workshop on “Enhancing US-Japan Cooperation on Crisis and Consequence Management” (コーディネーター) Tokyo, Apr.
「貧困と平和—なぜ人間の安全保障なのか」(講演) WFP 大阪、4月
「対テロ戦争と国際政治—国連事務総長の動きを中心として」(報告) 日本国際連合学会第4回研究大会、国連大学、東京、5月
「21世紀のアジアを考える日中研究者フォーラム」第4回会合(討論) 中国・蘇州、6月
2002年度「太平洋民間協力研修」(講義) 国際協力事業団・太平洋経済協力会議、東京、6月
“Institutionalizing Human Dimension of Security in Asia,” (報告) Thailand-OSCE Conference, Bangkok, Jun.
松繁寿和助教授「中国大連技術開発区における中

<次ページへ>

＜前ページからの続き＞

小企業経営者」(報告)日本経済学会春季大会、小樽商科大学、6月
 「人事評価の決定過程：企業内マイクログデータによる分析」(報告)第32回日本労務学会、石巻専修大学、6月
 「シックハウス症候群診断のための「症状と居住状態」に関する問診票」の有用性の検討」・「環境基準および過敏症(化学物質過敏症)の調査解析結果」(ともに報告)第11回日本臨床環境医学会総会、北海道大学、6月
 「中小企業の調度業と成長、それらによる雇用創出の課題はなにに」(講演)産業とつくり研究会、豊中市役所、5月
 「中小企業の調度業と成長、それらによる雇用創出の課題はなにに」(報告)関西生産性本部運営委員会、関西生産性本部、大阪・中之島、5月
 今川拓郎助教授「デジタルデバイドの高度分析」(報告)日本経済学会春季大会、小樽商科大学、6月
 「通信・放送融合時代の到来」(講演)関西連・関西IT戦略会議コナンツ流通促進分科会、5月
 「都市経済学における集積メカニズムの基礎」(報告)アジア経済研究所・産業集積研究会、5月
 Robert ELDRIDGE 助教授「21世紀の沖繩と日米関係」(講演)沖繩経済同友会5月例会、5月
 "U.S. Security Strategy and U.S.-Japan-China Relations" (報告) An Alliance for Engagement Conference. Sponsored by Henry L. Stimson Center, Washington, D.C., Jun.
 藤井京也助教授「Adaptability vs. Productivity」(報告)関西マクロ経済学研究会、5月
 「Adaptability vs. Productivity」(報告)大阪府立大学理論計算経済学研究会、7月
 鈴木直助教授「ニコチン代替療法(NRT)需要のCon-joint分析(共著)」(報告)日本経済学会春季大会、小樽商科大学、6月
 「日本貿易奨学金は有効に使われているか(共著)」(報告)日本経済学会春季大会、小樽商科大学、6月
 「曹万里 (University of Michigan) "Who is the most at risk of being uninsured among the near elderly?" に対するコメント」(報告)日本経済学会春季大会、小樽商科大学、6月
 「我が国の年金政策に対する加入者の反応—国民生活基礎調査疑似パネルデータを用いた分析—」(報告)平成14年度生活経済学会、明治大学、4月
 "Economic Analysis on AML therapies (共著)"

(報告) NBER-JCER Conference (JCER), Apr.
 "An Evaluation on Japanese Health Care Reform in 90's (共著)" (報告) NBER-JCER Conference (JCER), Apr.
 "Quality and efficiency in the production of Japanese Long-term care industries (共著)" (報告) NBER-JCER Conference (JCER), Apr.
 "Demand for Nicotine replacement therapies in Japan (共著)"、(報告) NBER-JCER Conference (JCER), Apr.
 谷口真由美 (D3) 「リプロダクティブ・ヘルス/ライフ—国際人権法からの一考察—」(報告)日本人口学会第54回大会、明治大学、6月
 上村希佳子 (D1) 「NPO スタッフの就業および資金に関する実証分析(山内直人教授と共同)」(報告)日本公共政策学会、関西大学、6月
 原澤乃 (D1) 「学歴エリート女性のキャリアにおける学力・英語力および適性の役割—」国立大学文学部卒業生の就業選択と資金—」(報告)関西労働研究会、大阪、4月
 「学歴エリート女性のキャリアにおける学力・英語力および適性の役割—」国立大学文学部卒業生の就業選択と資金—」(報告)2002年労使関係研究会、東京、5月
 「学歴エリート女性のキャリアにおける学力・英語力および適性の役割—」国立大学文学部卒業生の就業選択と資金—」(報告)日本経済学会春季大会、小樽商科大学、6月

● フィールドワーク、調査など ●

松繁寿和助教授 環境を含めた政策総合評価：エコ・レンガの原料としての産廃と下水汚泥に関する調査、加路市、6月
 藤井京也助教授 アメリカ連邦および各州人権保護法に関する資料・情報収集(平成14年度科学研究費若手研究 (B)「人権救済法の立法的課題」、ヴァージニア大学・スタンフォード大学、5月
 Robert ELDRIDGE 助教授「復讐後の沖繩と日米関係」についての調査、沖繩・東京・米国、5・6月
 若山周平 (M2) 「自衛官募集と自衛隊広報の現状」に関する調査・研究、自衛隊大阪地方連絡部、6月

● 学外の公的活動など ●

高阪肇教授 (財)国際東アジア研究センター客員研究員、北九州市、4月
 Coordinator, Pacific Economic Outlook/ Stra-

tural Issues Task Force, Japan FED Committee, Osaka, Apr.
 「開発途上国経済の個別性と金融制度」委員、日本貿易振興会アジア経済研究所、千葉、5月
 「開発経済学の新展開」研究会主催、日本貿易振興会アジア経済研究所、千葉、5月
 床谷文雄教授 長岡京市情報公開・個人情報保護審査会会長(再任)、6月
 比較法学会企画委員、6月
 山内直人教授 科学技術振興調整費審査部会専門委員、4月
 日本NPO学会第5回大会運営委員、5月
 星野俊也助教授 日本国際連合学会運営委員・編集委員、4月
 今川拓郎助教授 関西連・関西IT戦略会議コナンツ流通促進分科会アドバイザー、5月
 大阪市・大阪IT社会経済研究会委員、5月
 アジア経済研究所・産業集積研究会委員、4月
 Robert ELDRIDGE 助教授「沖繩 基地問題に発言」(テレビ出演)BS23「ニュースのフタ」(NHK-BS) 5月14日
 佐藤紀子助教授 米国国務省招聘ビジョニング・プログラムによりアジア安全保障問題に関する調査・研究・意見交換、米国ワシントンDC、ニューヨーク、ハンプビル、アン・アーバー、シアトル、サン・ノゼ、ホノルル、5～6月

● 受賞、研究助成受領 ●

藤井京也助教授 在外研究「The Bill of Rights and Federalism in American Constitutional Law」フルブライト客員研究員(スタンフォード大学・イェール大学・ヴァージニア大学) 6月
 Robert ELDRIDGE 助教授「復讐後の沖繩と日米関係、1972-2002年—『本土意識』への追求」平成14年度科学研究助成金・若手研究 (B)
 「沖繩と米国の沖繩占領に関する総合的研究(共同研究)」平成14年度科学研究助成金・基礎研究 (A)(1)
 「欧米系日本人の独自のアイデンティティの保持と『日本人』への同化に関する調査研究(共同研究)」平成14年度科学研究助成金・基礎研究 (B)(1)
 「戦後日本外交の形成—1950年代」(共同研究)平成14年度科学研究助成金・基礎研究 (B)(1)(平成13年度からの継続)
 若山周平 (M2) 「アジア・太平洋地域におけるより安定した安全保障環境の構築への防衛庁・自衛隊の役割—防衛白書の今日的意義と今後の可能性—」防衛庁「安全保障に関する懸賞論文」優秀賞、4月

研究プロローグ

星野 俊也助教授 (国際政治、国際安全保障論)

大学時代のある教官との出会いが国際関係への興味をかき立てられるきっかけとなった。前国連難民高等弁務官の緒方貞子氏である。1979年に入学した上智大学外国語学部英語学科の2年生当時、同氏の国際組織論の講義を受け、現実的かつ理論的なアプローチによる国連研究に魅了された。言語学で学者になる考えを改め、副専攻だった国際関係論に軸足が移っていった。しかし、「人間の本性を探求するという点で、言語学と国際関係に共通性を感じる」とも語る。

学部生時代に米国へ留学。そこで、事務局や加盟国のロールプレーを通じて実際の国連会議を再現し多国間外交への理解を図るディベート「模擬国連」と出会う。授業と課外活動の融合を積極的に図る刺激的な環境で、特に国連本部で開催された全米大会に参加した経験も思い出深いという。



ワシントン在勤時代(1993年)

この全米大会に「日本からも乗り込みたい!」との思いから帰国後、日本国際連合学生連盟模擬国連委員会を立ち上げ、毎年代表団の派遣事業を行った。

卒業後、渡辺昭夫教授の師事を求めて東大大学院に進学。在学中の88年から91年には在米日本大使館専門調査員として大統領選挙や冷戦末期の米国外交、湾岸戦争等の情報収集に携わり、帰国後は日本国際問題研究所の米国担当研究員に就任。その後、米プリンストン大学ウッドロウ・ウィルソン・スクール客員研究員などを経て、98年よりOSIPP助教授に。

現在取り組んでいるテーマは「人道危機と国際介入」。国際紛争に対して「必要な介入と抑えるべき介入」を見分ける判断や正統性の所在の重要性を説く。「国際関係は学問である以前に実務であり生活の一部。学生にも実際の問題解決に役立つかどうかという観点からの研究を期待する」と言う。



カエルのキャラクター「カーニット・ザ・フロッグ」の人影が集まった研究室。米留学時に似ているといわれ、卒業生からも送られてくる。

編集・発行 OSIPP広報委員会・ニューズレター編集部(〒580-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31、大阪大学大学院 国際公共政策研究科内、TEL 06-6850-3202、OSIPP@osip.jp http://www.osip.osaka-u.ac.jp)